
第 6 編 道路災害対策計画

第1章 災害予防

■基本的考え方

本計画は、市内において道路輸送途中での危険物等の大量流出事故や、高速道路等の構造物の被災による大規模事故の未然防止、被害の軽減及び復旧のために関係機関がとるべき対策について定めるものである。

関係班

全班

道路災害の発生を予防するとともに、道路災害が発生した場合に被害の軽減を図るため、関係機関は次の対策を講ずるものとする。

第1節 つくばみらい市の道路交通状況

第1 市の交通体系

市の中央部に常磐自動車道が整備され、下りはつくば市、水戸市を経て福島県に、上りは守谷市を経て千葉県、東京都に至っている。また、市内に位置する谷和原インターチェンジからは、都内まで約30分、つくば市まで約10分となっており、現在、谷和原インターチェンジと谷田部インターチェンジの間に（仮称）つくばみらいスマートICの整備を進めている。

また、市の西部を南北に国道294号、市の北部を東西に国道354号が通り、そのほか、つくば市方面や守谷市、取手市、常総市、坂東市、野田市と連絡する主要地方道や一般県道が整備されている。さらに都心方面と結ぶ都市軸道路が計画され、広域道路網の整備が進んでいる。

第2 緊急輸送道路の指定状況

市の緊急輸送道路として、常磐自動車道、国道294号、国道354号が指定されている。

第2節 道路交通の安全のための情報の充実

第1 気象情報の伝達

道路管理者は、水戸地方気象台が発表する情報を有効に活用するための体制の整備を図る。

第2 道路の異常に関する情報の収集・伝達

道路管理者は、道路パトロール等の実施により、道路施設等の異常を迅速に発見する体制を整備し、異常が発見され、災害が発生する恐れがある場合に道路利用者にその情報を迅速に提供する体制の整備を図る。

第3節 道路施設等の管理と整備

第1 管理する施設の巡回及び点検

道路管理者は、道路施設の事故及び災害に対する安全性確保のため、定期的に巡回を実施し、特に、大規模な地震、大雨、洪水などの直後に、施設への影響を確認するため、巡回及び点検を強化する。

第2 安全性向上のための対策の実施

道路管理者は安全性・信頼性の高い道路整備を計画的かつ総合的に実施する。

第4節 迅速かつ円滑な災害応急対策、災害復旧への備え

第1 情報の収集・連絡体制の整備

1 情報の収集・連絡

市は、大規模な道路災害が発生した場合に備え、それぞれの機関及び機関相互間において情報の収集・連絡体制の整備を図る。その際、休日、夜間の場合等においても対応できる体制の整備を図る。

また、緊急時の通報連絡体制を確立するとともに、発災現場等において情報の収集・連絡にあたる要員をあらかじめ指定しておくなど、体制の整備を推進する。

2 通信手段の確保

非常通信体制を含めた道路災害時における通信手段については、「第2編 風水害等対策計画 第1章第4節 情報通信設備等の整備」に準ずるものとする。

第2 災害応急体制の整備

1 職員の体制

市及び道路管理者は、非常参集体制の整備を図るとともに、必要に応じ災害時活動マニュアルを作成して、職員に災害時の活動内容等を周知する。

2 防災関係機関相互の連携体制

災害発生時には、防災関係機関相互の連携体制が重要であることから、市は、応急活動及び復旧活動に関し、相互応援の協定を締結する等、平常時から関係機関との連携を強化しておく。

第3 救助・救急、医療及び消火活動への備え

1 救助・救急活動への備え

市及び消防署は、災害時に迅速に応急活動が行えるよう、実情に応じ、救助・救急活動用資材、車両等の整備に努める。

2 医療活動への備え

災害時の迅速な医療活動実施のための事前対策については、「第3編 地震災害対策 第1章 第3節 第3 医療救助活動への備え」に準ずるものとする。

3 消火活動への備え

道路管理者及び消防署は、平常時から機関相互の連携の強化を図り、消火活動への備えに努める。

第4 緊急輸送活動への備え

県、市及び道路管理者は、信号機、情報板等の道路交通関連施設について災害時の道路交通管理体制の整備に務める。さらに、発災後において交通規制が実施された場合の車両の運転者の義務等について平常時から周知を図る。

第5 関係者等への的確な情報伝達活動

市は、被災者の家族等からの問い合わせ等に対応する体制について予め計画しておく。

第6 防災訓練の実施

市は、県及び道路管理者と連携し、大規模な事故災害等が発生した場合に備え、落盤事故、危険物大量流出事故等あらゆる被害を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練を定期的・継続的に実施し、大規模な道路災害への対応能力の向上に努める。

第7 応急対策のための資機材等の整備、備蓄

道路管理者は、大規模な事故災害が発生した場合の迅速な応急対策等に備えて、災害対策用資機材、物資の整備、備蓄を図るとともに、特殊な資機材については緊急に調達し得るよう関係業界との協力体制の整備に努める。

第8 災害復旧への備え

道路管理者は、円滑な災害復旧を図るため、予め重要な施設の構造図等の資料を整備しておくとともに、資料の被災を回避するため、複製を別途保存するよう努める。

第5節 防災知識の普及

道路管理者は、道路利用者に対し、災害時の対応等の防災知識の普及を図る。

第6節 再発防止対策の実施

道路管理者は、原因究明のための総合的な調査研究を行い、その結果を踏まえ再発防止対策を実施する。

第2章 災害応急対策

道路災害が発生した場合に、被害を最小限にとどめるため、市及び道路管理者等は次の対策を講じるものとする。

第1節 発災直後の情報の収集・連絡

第1 道路情報の収集連絡

道路災害の発生する恐れのある異常な現象を発見した者は、直ちに、その旨を市長、警察官、消防史員または道路管理者に通報しなければならないものとする。また、何人も、この通報が最も迅速に到達するよう協力しなければならないものとする。

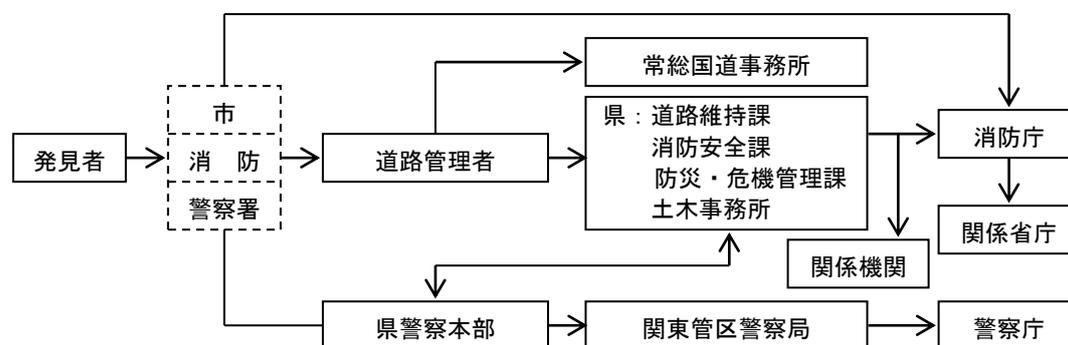
道路管理者は、道路構造物の被災等により大規模な事故が発生した場合、または発生する恐れがある場合は速やかに被害状況を国土交通省常総国道事務所、県に連絡するものとする。

市は、大規模な道路災害の発生または発生する恐れに関する連絡を受けた場合は、直ちに事故情報等の連絡を県に行う。併せて、「火災・災害等即報要領」に基づき、直接即報基準に該当する災害等が発生した場合には、消防庁に対しても原則として覚知後30分以内で可能な限り迅速に報告する。

第2 道路情報の収集・連絡系統

道路災害情報等の収集・連絡系統は次のとおりとする。

表：道路災害情報等の収集・連絡系統



の機関のうち、第1報を受けた機関は、他の残りの機関への連絡を行う。

表：連絡先一覧

| 機関名 | 担当部署 | 電話番号（夜間・休日の場合） |
|-----------------|-----------------|-----------------------------------|
| 消 防 庁 | 応 急 対 策 室 | 03-5253-7527 （宿直 03-5253-7777） |
| 茨 城 県 | 消 防 安 全 課 | 029-301-4073 （昼間） |
| | 防 災 ・ 危 機 管 理 課 | 029-301-2885 （夜間） |
| 茨 城 県 警 察 本 部 | 警 備 課 | 029-301-0110 内線 5751 （総合当直） |
| 常 総 警 察 署 | 警 備 課 | 0297-22-0110 （同左） |
| 常 総 広 域 消 防 本 部 | 警 防 課 | 0297-23-0119 （同左） |
| つくばみらい消防署 | 警 防 係 | 0297-58-0111 （同左） |
| 東日本高速道路株式会社 | 保 全 企 画 課 | 048-758-6509 （交通管制室 048-758-4035） |

第 2 節 活動体制の確立

第 1 職員の動員配備体制区分の基準及び内容

| 区分 | 配備時期 | 配置人員 | 災害対策本部等の設置 |
|----------------|---|--|-------------|
| 警戒体制 （事前配備） | 道路災害により、多数の死傷者等が発生する恐れのある場合、道路上での重大事故が発生した場合、または、その他の状況により市長が必要と認めた場合 | 各部の必要人員で情報の収集、連絡活動及び応急措置を実施し得る体制とする。 非常体制に直ちに切りかえ得る体制とする。 | 災害警戒本部を設置する |
| 非常体制 | 道路災害により、多数の死傷者等が発生した場合、またはその他の状況により市長が必要と認めた場合 | 予め部内で定められた課の全職員とする。 その他の課は、道路災害応急対策が円滑に行える体制とする。 | 災害対策本部を設置する |

第 2 災害策本部等の設置基準等

| 区分 | 設置基準 | 廃止基準 |
|--------|---|---|
| 災害警戒本部 | 1) 道路事故災害により、多数の死傷者が発生する恐れのある場合 2) 道路上での重大事故が発生した場合 3) その他市長が必要と認めた場合 | 1) 道路事故災害による多数の死傷者の発生の恐れがなくなった場合 2) その他市長が必要なしと認めた場合 |
| 災害対策本部 | 1) 道路事故災害により、多数の死傷者が発生した場合 2) その他市長が必要と認めた場合 | 1) 事故災害応急対策をおおむね完了した場合 2) その他市長が必要なしと認めた場合 |

第3 活動体制

市及び道路管理者は、必要に応じ、道路事故災害対策計画を策定し、第1次的に災害応急対策を実施する機関として発災後速やかに、職員の非常参集、情報収集連絡体制の確立及び災害対策本部の設置等必要な体制をとる。

第4 広域的な応援体制

道路事故による災害が発生し、市限りで応急対策等が困難な場合、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第25節 応援・受援」に準じて、迅速・的確な応援要請の手続を行うとともに、受入体制の確保を図る。

第5 自衛隊の災害派遣

市は、自衛隊の災害派遣の必要性を道路災害の規模や収集した被害情報から判断し、必要と認められた場合、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第24節 自衛隊に対する災害派遣要請」に準じて要請する。

第3節 救助・救急、医療及び消火活動

第1 救護・救急活動

市及び消防署は、救助・救急活動を行うほか、被害状況の早急な把握に務め、必要に応じ他の関係機関に応援を要請するものとする。

第2 医療活動

医療活動については、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第16節 医療・助産」に準ずるものとする。

また、被災者に対する心のケアを行う必要がある場合は、「第2編 風水害等対策計画 第3章 第9節 第11 指定避難所等の開設・運営」の心のケア対策に準じて実施する。

第3 消火活動

道路管理者は、迅速かつ的確な消火活動に協力するものとする。

第4節 緊急輸送のための交通の確保、緊急輸送活動

土木班は、現場の警察官、関係機関等からの情報等を活用して、通行可能な道路や交通状況を迅速に把握する。

また、緊急輸送を確保するため、直ちに、一般車両の通行を禁止するなどの交通規制を行う。交通規制にあたっては、県、常総警察署等と相互に連絡をとる。

第5節 危険物の流出に対する応急対策

道路輸送中における危険物等の流出事故が発生した場合の応急対策は、「第7編 危険物等災害対策計画」に準じて行う。

第6節 道路施設・交通安全施設の応急復旧活動

道路管理者は、迅速かつ的確な障害物の除去、仮設等の応急復旧を行い、早期の道路交通の確保に努めるとともに、道路施設の応急復旧活動に際し、類似災害の再発防止のために、被災箇所以外の道路施設についても、緊急点検を実施する。

第7節 関係者等への的確な情報伝達活動

関係者等への的確な情報伝達については、「第3編 地震災害対策 第2章 第3節 第3 災害情報の広報」に準ずるほか、次により実施する。

第1 情報伝達活動

市は、道路災害の状況、安否情報、医療機関などの情報、それぞれの機関が講じている施策に関する情報、交通規制等被害者の家族等に役立つ正確かつきめ細かな情報を、放送事業者、通信社、新聞社等の報道機関の協力を得て適切に提供するものとする。この際、聴覚障がい者に対する広報は、的確でわかりやすい文書や字幕付き放送、文字放送によるものとする。また、視覚障がい者に対する広報は、防災行政無線を基本とするが、様々な媒体により情報を提供する。

- ①市及び関係機関の実施する応急対策の概要
- ②避難指示等及び避難先の指示
- ③市民等への協力依頼
- ④その他必要な事項

第2 関係者からの問い合わせに対する対応

市は、必要に応じ災害発生後、速やかに関係者からの問い合わせに対応する窓口設置、人員の配置等の体制の整備に努める。

第8節 防疫及び遺体の処理

発災時の防疫及び遺体の処理については、「第3編 地震災害対策 第2章 第10節 第5 清掃・防疫・障害物の除去」及び「第6 行方不明者等の搜索」に準じて実施する。

第3章 災害復旧

道路管理者は、関係機関と協力し、予め定められた物資、資材の調達計画及び人材の広域応援等に関する計画を活用し、迅速かつ円滑に被災した道路施設の復旧事業を行う。

なお、復旧にあたっては、可能な限り復旧予定時期を明示する。

